

平成22年9月定例議会

こんにちは 魚沼市議会 No.28 です



定例会・市長行政報告・補正予算・21年度会計決算	… 2～3ページ
21年度会計決算審査特別委員会報告	…… 4～5ページ
一般質問	…………… 6～12ページ
常任・特別委員会報告	…………… 13～15ページ
魚沼市役所の位置を定める条例に対する討論	… 16ページ
議案賛否の状況	…………… 17ページ
市民の声・あとがき	…………… 18ページ

発行責任者 議長 星 謙 一 広報委員長 大屋 角 政 副委員長 森 山 英 敏
委員 遠 藤 徳 一 渡 辺 一 美 高野 甲子雄 本 田 篤

企業会計の決算を認定しました

9月定例会報告

平成22年第3回（9月）定例会が9月14日から10月7日までの24日間の会期で開催されました。

今定例会は、決算議会とも言われており、平成21年度の一般会計と特別会計7件及び企業会計4件の決算については、議長を除く議員全員が委員となる決算審査特別委員会に付託され、3日間に渡り慎重に審議され、認定しました。また、平成22年度一般会計補正予算と3件の特別会計補正予算、1件の条例制定、4件の条例改正、2件の工事請負額の変更と陳情1件、請願2件もそれぞれ可決、採択しました。

注目された、魚沼市役所の位置を定める条例の制定（小出庁舎から湯之谷庁舎）については、賛成3、反対19の圧倒的な多数で否決しました。この件に関しては16ページに特集を組みましたのでご覧下さい。

※議案賛否の結果は17ページをご参照してください。

主な市長行政報告

●台風9号による被害状況について

人的、住家被害はなし。県道2路線で道路脇のり面が崩れ通行止めになったが、応急対応は完了済みとの報告を受けている。

●市内中学生の広島平和記念式典派遣事業について

8月6日の広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式に市内各中学校の代表6人と一緒に、非核平和宣言都市の長として同行、参列した。

●新潟県総合防災訓練について

9月1日に入広瀬小中学校をメイン会場に実施し、入広瀬地区住民のほか、県警・消防・自衛隊など51の機関、約1,000人が参加した。

●市内バス路線体制の変更について

一部の路線バスや地域福祉バス及び患者送迎バスを統合し、予約型の乗合タクシー及び地域巡回バスを国の補助を受けて行う社会実験として10月1日から各地域で運行する。

●環境保全パトロール事業について

8月から環境保全パトロールを開始。不法投棄や野焼き等の実態、ナラの木が枯れる被害状況など自然環境の変化について調査し、調査結果を公表する予定である。

●守門診療所の診療体制について

医師の療養休暇のため、毎週火・木曜日に新潟大学と堀之内病院の医師から応援をいただき、週2回の診療を実施している。

●魚沼尾瀬学校について

市内小学校の5年生全員が一泊二日で尾瀬を訪問。次年度以降、より有意義な事業に発展させたい。

●小出郷図書館の利用状況について

8月の利用者数は767人で前年比86%の増、貸出冊数は1,439冊で前年比24%増となっている。

●消防関係について

平成22年8月末現在、火災発生件数は8件で前年比8件の減、救急出動は986件で前年比126件の増、救助出動は38件で前年比6件の増となっている。

9月定例会補正予算

単位：千円

会計名			補正前の額	補正額	計	主な内容
一般会計			24,656,490	142,750	24,799,240	子宮頸がんワクチン接種公費助成対象者の拡大など
特別会計	国民健康保険	事業勘定	4,135,230	47,500	4,182,730	前年度療養給付費負担金等の精算金の償還
	介護保険		3,816,000	27,500	3,843,500	前年度事業の精算
	スキー場事業		238,000	4,750	242,750	大湯温泉スキー場運営費

平成21年度 一般会計及び特別

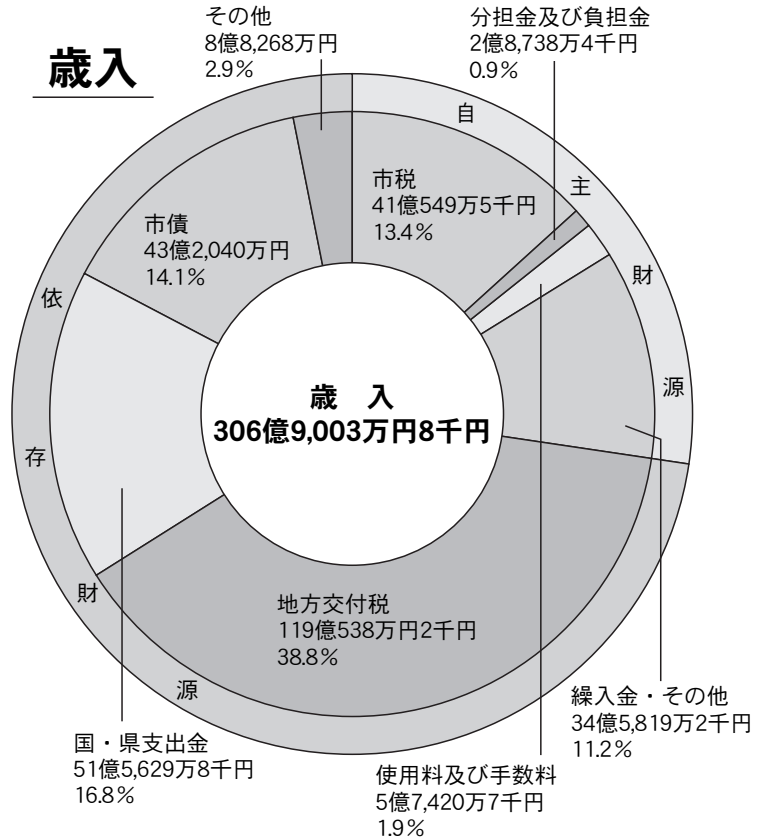
一般・特別・企業会計決算

単位：千円

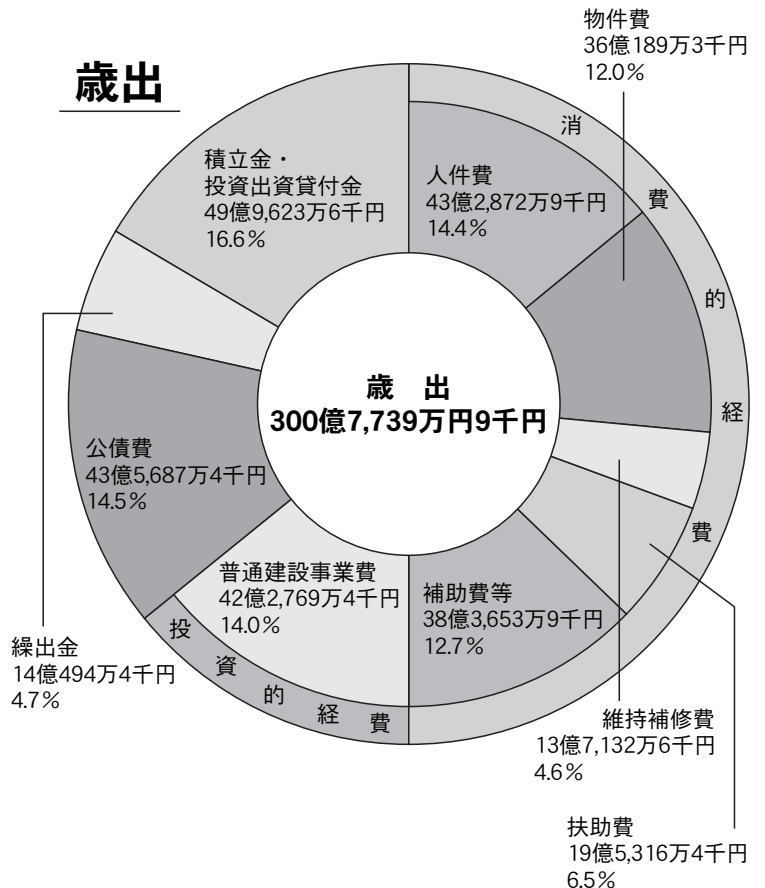
会計名		歳(収)入	歳(支)出	差引	
一般会計		30,690,038	30,077,399	612,639	
特別会計	国民健康保険	事業勘定	4,061,485	3,998,981	62,504
		直営診療所施設勘定	240,749	240,517	232
	老人保健	19,721	16,258	3,463	
	後期高齢者医療	761,343	757,003	4,340	
	介護保険	3,629,845	3,592,406	37,439	
	診療所	75,997	74,982	1,015	
	スキー場事業	235,875	235,641	234	
	工業団地造成事業	855,184	853,429	1,755	
	企業会計	病院事業	収益的収支	855,059	876,369
資本的収支			41,836	62,954	△21,118
ガス事業		収益的収支	784,689	715,495	69,194
		資本的収支	174,798	424,319	△249,521
水道事業		収益的収支	758,197	701,671	56,526
		資本的収支	151,599	379,383	△227,784
下水道事業	収益的収支	2,109,756	2,025,463	84,293	
	資本的収支	2,621,065	3,411,890	△790,825	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、過年度損益勘定留保資金、当年度損益勘定留保資金などで補てん

歳入



歳出



平成21年度会計 決算審査特別委員会報告(主な質疑)

問 市長は市立堀之内病院や新小出病院への医師派遣を、今後県が設置する基幹病院や新潟大学に期待しているようだが、市長は直接交渉に向いているのか。

答 事務レベルの交渉は続けているが、新潟大学へは訪問していない。

問 不況・経済対策として、いくつかの事業を行ったが、効果はあったのか。また、市内の景気は、この1年で良くなったか。

答 景気対策としては金融面や雇用面での下支えにはなったが、底上げにはなっていない。

問 スキー場再編計画と庁舎再編計画を立案し進めてきた。いずれも結論が先行して強引な進め方が

の手法に、多くの批判が出ているが認識を問う。

答 スキー場再編計画は、残せる議論を所管の委員会で審議していただいている。庁舎再編計画の湯之谷案は変更の考えはない。

問 スキー場再編計画が最終段階になっている。今後のスケジュールを問う。

答 産業建設委員会でまとめた最終提言を参考に早急に結論を出したい。

問 職員給与費の総額は51億9,300万円で、対象人数661人で割ると平均785万円となっている。魚沼市民の給与と比べて高いとは思わないか。

問 夫婦で市役所に勤めている者は何組か。

答 31組である。

問 夫婦で1,500万円を超える。片方をやめさせれば良いとは思わないが、高すぎる給与を下げるか。

答 来年度に向けて検討する。

問 市内の全戸の井戸をアンケート調査したが、一民間業者に結果集計をさせるのは問題ではないか。

問 建設工事の変更契約状況は。

答 工事件数294件、変更件数188件、率64%、変更による増額は約1億8千万円である。

問 市長は無駄の排除と言われるが、市政において何を無駄と受け止めているか。

答 市の中において住民サービスの一定の役割を果たしたものを、それらを見直して行くことが無駄の排除と受け止めている。

問 市債発行に国の許可が必要な当市、財政再建にあたり、人件費削減、住民サービスの縮小、固定資産税の増税等があるが、優先されるべきは何か。

問 重復する施設等の統廃合を進める。

答 いまの魚沼市は財政危機の状態にあると考えられているか。

問 市債発行に国の許可が必要な当市、財政再建にあたり、人件費削減、住民サービスの縮小、固定資産税の増税等があるが、優先されるべきは何か。

答 重復する施設等の統廃合を進める。

問 いまの魚沼市は財政危機の状態にあると考えられているか。

問 職場の環境の整備を行う。観光の活性化を図るためにやるべきことは何か。

答 職場の環境の改善に努めて行く。本年度は、個々の職員の適正に力を入れていく。

問 知事と南魚沼市長、十日町市長の3者で清津川から魚野川への取水の中止を含め検討すること

答 協議していない。今後動向を見守っていく。

問 目的税である入湯税は徴収した地区の観光振興に優先的に充てるべきだ。観光の活性化を図るためにやるべきことは何か。

答 実質公債費比率など、財政指標はたしかに好転しているが、合併10年後に財政優遇措置が終了することもあり、きびしい状態にあると考えている。

問 知事と南魚沼市長、十日町市長の3者で清津川から魚野川への取水の中止を含め検討すること

答 協議していない。今後動向を見守っていく。

問 目的税である入湯税は徴収した地区の観光振興に優先的に充てるべきだ。観光の活性化を図るためにやるべきことは何か。

を実施すれば、職務怠慢、不当な事務処理がなくなり、業務の効率化が図られると考えるが。

問 入湯税は環境衛生、消防等の施設整備や観光振興のために使っている。団体客は伸び悩んでいるが、個人客や家族客を対象に観光客の増加を図っていく。

答 入湯税は環境衛生、消防等の施設整備や観光振興のために使っている。団体客は伸び悩んでいるが、個人客や家族客を対象に観光客の増加を図っていく。

問 市税が前年度より5.4%、額にして、2億3,594万円減収になっているが、自主財源確保の政策には消極的に感じられる。歳出を削減することも重要と思う。一番大切な市民の暮らしを守ることを考えれば、市民の収入を増やすことだ。市長の政策にはそれが見えないが、どう考えているか。

答 雇用、経済状況が減少の一因と思っている。経済危機対策を含め、できる事業を前倒しでやっている。

問 普通交付税と臨時財政対策債は復元傾向にあるが、三位一体の改革が始まる前の平成15年度と比較すると、約10億4千万円減額とあるが、その主な要因は何か。

答 主なものは小泉内閣による三位一体改革の交付税の削減と考えている。その他でも、国勢調査人口の減少、基準財政需要額の算定方法の変更などが考えられる。

問 全職員が経費削減に取り組んでいるのに光熱水費が2庁舎で増加したのは削減目標を設定していないためではないか。

答 時間外勤務、冷暖房の使用、会議の回数などにより増加したかと思う。経費削減目標を設定して、全職員あげて経費削減に取り組む。

問 エコプラントの耐用年数と民間委託について

答 メーカーによればエコプラントの稼働は、あと15年程度とのこと。民間委託については、市町村固有の事務と考えるが、部分的には作業委託の拡大を検討する。

問 観光協会への人件費分の補助金はどの程度か。また、同協会の法人化に伴い、補助金の内容など、今後の変化は。

答 観光協会と協議の上、対象職員5名分の75%を補助している。今後、人件費について協議しながら、補助金は徐々に減らしていく方針である。

問 地元産の木材利活用モデル事業（ポイ伐り）について、地域と市との直接契約で、里山再生、地域活性化に結びつけるべきと考えるがどうか。

答 雇用者の福利厚生面に対応できるのかということも踏まえ、地元生産森林組合とも相談したい。

問 直営温泉施設について、各施設ではどの様に経営改善に取り組んだのか。

答 ガラス拭き、ワックス掛け、施設の修理等は外部委託をやめた。また、職員数の削減等に取り組んだ。

問 今後指定管理・民営化については考えているか。

答 現在計画策定中である。

問 ブックススタート事業は、乳児検診との連携が必要だ。平成20年度と平成21年度も課題として上げられたが、今後はどうか。

答 今年度は実施にいたらなかった。10月より教育委員会と健康増進室で検討したい。

問 スキー場事業特別会計について、小・中・高校生の授業の時のリフト料金はどうか。

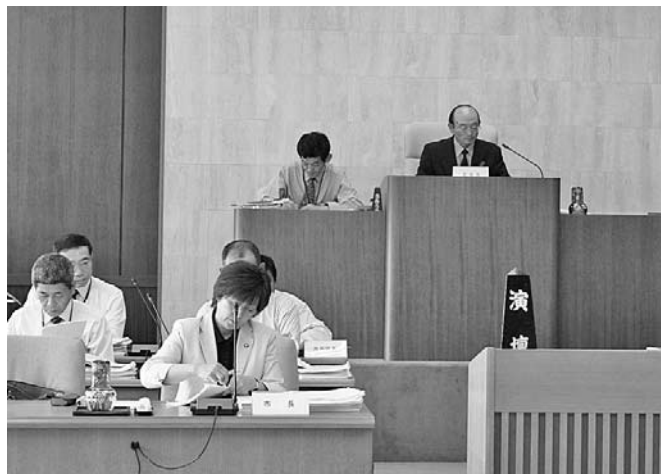
答 小・中学生は全額免除で、小出高校は1シーズンで約1千万円の減免額になっている。

問 学校給食の米は地元から購入すべきだ。

答 学校給食用の魚沼産コシヒカリの購入については、地元からの購入を検討していく。

問 観光協会への人件費分の補助金はどの程度か。また、同協会の法人化に伴い、補助金の内容など、今後の変化は。

答 観光協会と協議の上、対象職員5名分の75%を補助している。今後、人件費について協議しながら、補助金は徐々に減らしていく方針である。



一般質問 (通告順)

市長の対外的な姿勢について問う



佐藤 肇 議員

【答】 発言は市長という立場を考え、常に慎重にしたい

【問】

市の内外を問わず、さまざまな行事に、市長は市の代表として招かれると思うが、どのような基準で出欠の判断をしているのか。また、代理を立てる場合の決まりはあるのか。当初、市長が出席予定としていた場合に欠席することも多い。市長が急に出られなくなった時のバックアップ体制はできているのか。酒宴の席など不特定の人が出入りする場での市長の発言は慎重であるべきと考えるが、どう思

【答】

出席要請に対する対応は、原則として「市

内全域に及ぶ団体」が主催する会への出席とし、「市内団体の支部」や「単

市長交際費について

独の自治会及び町内会等については、担当部署

【問】

で対応している。市長自ら出席できないときの代理人選任の基準については、副市長、担当課長の順になる。

所管部署で処遇すべき内容のものもある。また、手持品等の金額も相手により差異が見られる。支出基準はあるのか。

諸般の事情で急に行けなくなった場合のバックアップ体制については、原則担当部署が対応することとしている。

【答】

非公公式の場での発言については、非公公式の場であっても、発言は市長という立場であるということを考え、常に慎重でありたいと考えている。

市長交際費については、市を代表し行政の円滑な執行を図るため、外部の個人や団体の皆様との交際に要する費用であり、社会通念上妥当と認められる範囲で支出している。平成21年6月1日に告示した「魚沼市長交際費支出及び公開基準」により適切性を常に念頭に置き、執行している。

非公式の場での発言については、非公公式の場であっても、発言は市長という立場であるというこ

市長交際費について

は、市を代表し行政の円滑な執行を図るため、外部の個人や団体の皆様との交際に要する費用で

市長交際費について

認められる範囲で支出している。平成21年6月1日に告示した「魚沼市長交際費支出及び公開基準」により適切性を常に念頭に置き、執行している。

市長交際費について

市を代表し行政の円滑な執行を図るため、外部の個人や団体の皆様との交際に要する費用で

市長交際費について

子宮頸ガンワクチンは医療費削減になるか



本田 篤 議員

【答】 社会全体での費用削減を期待している

【問】

高齢者を守る肺炎球菌ワクチンや子供を守るヒブワクチンなど、総合的に取り組んではどうか。

間の保育資源をより有効に活用できるよう、今後

も支援していききたい。

【答】

現在、厚生労働省の予防接種部会で予防接種制度の見直しに向けた検討が行われている。また、当市をはじめ、県内各市町村が北信越市長会に各種ワクチンの費用助成についての要望書を提出しており、今後、国やほかの自治体の動向を見ながら検討させていただきたい。

これからの新施設建設について

1 消防庁舎・小出郷図書館・新小出病院・井口小学校などが建設予定であるが、費用は概算でどのくらいになるのか。

2 新小出病院は医師定着のために教育研修施設を設置する構想が提案されているが。

2 教育研修施設については基幹病院に設置されるため、新病院には特別な研修施設を設けることは考えていないが、基幹病院と連携し、研修医を受け入れながら地域医療を担う医師確保につなげたい。

3 移転後に利用者が増加しており、目には見えない大きな価値を生み出していると考えている。なお、現段階では暫定的な図書館として移転した。

3 小出郷図書館の費用対効果はどうか。やはり仮の宿なのか。

4 庁舎問題は新施設建設を含めて総合的に考えるべきではないか。

4 行財政の効率化を図るために、早期に集約する必要があると考えている。

4 庁舎問題は新施設建設を含めて総合的に考えるべきではないか。

1 それぞれの施設の必要性や規模等につ

1 それぞれの施設の必要性や規模等につ

1 それぞれの施設の必要性や規模等につ

1 それぞれの施設の必要性や規模等につ

1 それぞれの施設の必要性や規模等につ

1 それぞれの施設の必要性や規模等につ

1 それぞれの施設の必要性や規模等につ

1 それぞれの施設の必要性や規模等につ

1 それぞれの施設の必要性や規模等につ

1 それぞれの施設の必要性や規模等につ

1 それぞれの施設の必要性や規模等につ

魚沼市総合計画実現に向けた取り組みについて問う



遠藤 徳一 議員

教育環境の

充実に努力したい

問 市民参画で構想される魚沼市総合計画を実現していくためには将来に渡り、積極的にコミュニケーション能力、資質を持ち合わせたリーダーの輩出が望まれる。人材育成力リキウムでもある「起業家教育」を市内小中学校で取り組んではどうか。

答 考えている。ご指摘のことも十分念頭に置きながら、今後も教育環境の充実に努力したい。

問 地域コミュニティ構築の明確な目的は

答 1 補助金の算出根拠は、近隣の市町村を参考に設定した。内部留保については、目的を持ち、使途が明確なものであれば3年間に限り積み立てが可能である。

問 住民主体の地域経営という考え方が出てきている。当市も地域コミュニティの再構築を図り新しい公共のあり方の模索を始めた。

答 2 市の単独事業で、原材料支給等が想定される。その他についても、地域で受け入れていたいただけるものから順次相談させていた。地域の実情に応じて具体的内容を決めさせていきたい。

問 1 地域当りの予算額の根拠と内部留保の有無について。

答 3 具体的な業務の範囲や年次計画は、今後、地域の皆様と協議しながら決定していくべきであると考えている。

問 2 財産と権限の移譲とは。

答 4 今後の動向を注視しながら、事務量に見合った職員定数の適正化・最適化に努めたい。

問 3 何年先などの業務を地域や民に委託するか。

答 4 今後の動向を注視しながら、事務量に見合った職員定数の適正化・最適化に努めたい。

問 4 地域の自立により行政のスリム化が可能となるが、市職員適正化計画との整合はどうか。

答 4 今後の動向を注視しながら、事務量に見合った職員定数の適正化・最適化に努めたい。

答 市内の学校では、総合学習の時間等を使った「職場体験活動」の他「キャリア教育」を実施している。モデル学校として、民間の方の指導で「株売買の実体験のシミュレーション」等を実施している学校もある。進路学習を含めた各教科や特別活動等の現状の教育活動の中で、独創的でチャレンジ精神旺盛な人材の育成は十分に可能だと

魚沼市の医療を守るため、医師、看護師の奨学金制度の創設を



渡辺 一美 議員

新たな奨学金制度の創設

に向け、検討したい

問 医師及び看護師の確保策の一環として、一定期間、新小出病院や市立病院・診療所に勤務をした医師・看護師には返還を免除する奨学金制度を創設することを提案するが、見解を問う。

答 子宮がん・乳がん検診のクーポン券を発行して、病院で受診できるようにしてはどうか。

問 個々の障害への対応は、設備の導入や介助員の確保などの観点から非常に難しいと考えているが、今後、国や関係機関に対し、障害認定者が安心して受診を受けられよう要望していきたい。

答 個々の障害への対応は、設備の導入や介助員の確保などの観点から非常に難しいと考えているが、今後、国や関係機関に対し、障害認定者が安心して受診を受けられよう要望していきたい。

問 再編計画とあわせて、新たな奨学金制度の創設に向けて検討していきたいと考えている。

答 再編計画とあわせて、新たな奨学金制度の創設に向けて検討していきたいと考えている。

問 車いす利用者などの検診車での受診困難者には、胸部レントゲン・

問 昨年6月に、少子

答 厚生労働省の予防接種部会で、予防接種制度の見直しに向けた検討が行われている。本市もヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンを公費助成の対象にしていた。北信越市長会等を通じて要望しているところであり、国や他の自治体の動向を踏まえ対応したい。

問 車いす利用者などの検診車での受診困難者には、胸部レントゲン・

問 昨年6月に、少子

答 厚生労働省の予防接種部会で、予防接種制度の見直しに向けた検討が行われている。本市もヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンを公費助成の対象にしていた。北信越市長会等を通じて要望しているところであり、国や他の自治体の動向を踏まえ対応したい。

一般質問 (通告順)

これでいいのか 文化会館事業



星 孝司 議員

現在、ゼロベースからの見直しに向けて取り組みを始めた

問 平成21年度決算では会館収入が約3億13万円であり運営事業費(支出)が約3億3千4百万円である。

1 受益者負担、費用対効果という考え方が、現行の使用料は適正か。

2 会館稼働率(利用率)のわりには使用料収入が少ないが、見直す必要があるのではないか。

3 集中改革プランでは「過度な設備投資を抑制し、コスト意識の浸透と徹底した経費削減に努めること」とあるが、なぜ実行されなかったか。

4 会館事業のあり方を縮減の方向で見直すべきであると考えるが、どう見直したか。

答 1 大ホールや付属品については、近隣の文化施設と比較してもある程度均衡が保たれているが、小ホールについては、他施設と比較すると安価に設定されている。

2 文化会館がオープンしたことで、文化団体の育成や創設に大きな役割を果たし、当時としては適正な使用料算定であったと思われる。

3 平成21年度は大改修工事の関係で利用期間の制限があった。また、会館の自主事業が多かったことや、条例に基づく減免団体の利用が多数であったことも使用料が少額である原因の一つであると認識している。今後、

近隣文化施設の状況も参考にし、文化会館条例も含め使用料の見直しについても検討していきたい。

3 必要な見直しを進めながら経費の削減に努めてきたが、施設の規模や事業の性質から大幅な見直しが進めにくかった面があり、現在、ゼロベースからの見直しに向けて取り組みを始めたところである。

4 現在、企画運営委員会での事業についての検証評価等を行っている。文化会館の基本的なコンセプトやこれまでの経過を踏まえ、改善すべきところはその見直しに努めたい。

4 現在、企画運営委員会での事業についての検証評価等を行っている。文化会館の基本的なコンセプトやこれまでの経過を踏まえ、改善すべきところはその見直しに努めたい。

地域経済の活性化のためにいま何が必要か



住安 孝夫 議員

民間活力に期待し、行政が支援することが重要

問 地域の所得水準をどう引き上げるか

答 市の事業を受注する業者には一定以上の賃金を義務付ける制度(公契約条例)をつくる考えはないか。

答 「買ひ物は地元商店」という取り組みについては、小出商店街組合連合会の主催により7月から9月にわたり「チャレンジマップスパーセール」が開催されており、小出商工会50周年イベントとも連動して地元消費の拡大に成果をもたらしている。今年も湯之谷や広神地区の一部の商店も参加し、広域的な広がりを期待しており、地元への経済効果は大きなものとなっている。引き続きその支援に努めていきたい。

問 人が集まり、にぎわっている場所が一つでも地元であれば、市外に歯止めがかかる。人が集まる施設を市街地に集中させること、市役所の本庁舎もそういう観点から決めるべきではないか。

答 この度の庁舎再編は、あくまでも既存庁舎を活用しながら、できる限りお金をかけないで一般行政部門の集約を図ることを優先させていたのだというものであり、中心市街地の活性化を目指すものではない。本庁舎の位置にとらわれない地域づくりを進めていきたいと考える。

問 消費行動を、地域内にするか地域外にするかによって、地域経済への影響に大きな開きがある

答 公契約については、品質の確保や社会的価値の向上からも、一自治体による対策ではなく、国が法律として制定することがより効果的であると考える。引き続き、ほかの自治体や国の動向等注視しながら研究させていきたい。

問 お金が地域内で回るように

答 「買ひ物は地元商店」という取り組みについては、小出商店街組合連合会の主催により7月から9月にわたり「チャレンジマップスパーセール」が開催されており、小出商工会50周年イベントとも連動して地元消費の拡大に成果をもたらしている。今年も湯之谷や広神地区の一部の商店も参加し、広域的な広がりを期待しており、地元への経済効果は大きなものとなっている。引き続きその支援に努めていきたい。

問 人が集まり、にぎわっている場所が一つでも地元であれば、市外に歯止めがかかる。人が集まる施設を市街地に集中させること、市役所の本庁舎もそういう観点から決めるべきではないか。

答 この度の庁舎再編は、あくまでも既存庁舎を活用しながら、できる限りお金をかけないで一般行政部門の集約を図ることを優先させていたのだというものであり、中心市街地の活性化を目指すものではない。本庁舎の位置にとらわれない地域づくりを進めていきたいと考える。

小規模工事登録業者に発注拡大を



大屋 角政 議員

答 受注機会の拡大が図れるよう指示している

問

1 小規模工事は登録業者にわずか1割から2割の発注となつている。地元の登録業者への発注をせめて半分以上に拡大することはできないか。
2 現在50万円未満となつている限度額を100万円未満に引き上げられないか。
3 分離発注が可能なのは積極的に分離発注できないか。

負担をし、入札参加の登録をしている業者のこともあり、現状の限度額にご理解いただきたい。

住宅リフォーム助成制度の創設を

問

3 分離発注が可能ないし、その旨を指示している。建物の改修工事などの場合は、工事全体の管理や施設管理者を含めた調整など、総合的な管理業務の負担や実質的な工事期間での履行確保などの考慮があり、分離発注の事例はない。

答

南魚沼市でも今年創設して好評である。「検討する」と答弁していたが検討結果はどうか。

県内では今年度5市町が事業実施しており、補助率は対象工事費の10〜20%、補助限度額は全市町とも10万円である。

本市としては、昨年度補正対応をした経済危機対策等の臨時交付金や、今年、国の補助制度として始まった住宅版エコポイント等の効果を勘案し、実施市町の状況などを踏まえ、新年度に向けて検討を加えているところである。

問

長引く不況の中、地元企業は経営悪化、市民は雇用不安の苦しみから抜け出せないでいる。この現状を、少しでも解消する手立てとして、市役所業務の包括民間委託をしてはどうか。



関矢 孝夫 議員

答 多方面からの議論を重ねた上で判断する必要がある

答

地方自治体公民連携財団が行っている事業や研究については、主に民間事業者への委託の方策が中心になると思われるが、こうした手法は、委託期間やリスク負担にかかる問題点が少なからず指摘されているほか、受け皿となりうる事業者の確保などが課題とされており、現時点では入口の議論にとどまっている状況である。

ご提案の共同研究については、予算の効果的な執行が期待でき、行政改革の大きな決め手になるものと捉えられる向きもある。多面からの議論を重ねた上で判断す

市役所業務の包括民間委託について

答 1 小規模登録業者の受注の拡大については、受注の拡大が図られるよう担当課に指示しているが、再度、徹底を図りたい。
2 建設工事が縮小する中で、建設業法の規定による経営事項審査の費用

体設計額の増加、管理・調整の負担の増加などが想定されるが、新規の建築工事などを始め、可能な案件については分離発注を検討したい。

包括民間委託とは新しい公共として注目されており、行政にとつては非効率な部分の是正、行政サービス向上、経費節減が狙いで、また地域にとつては民間企業の新たな仕事確保や、新たな収益源確保となる可能性が高いと言われている。

魚沼市が進める行財政改革の大きな決め手になると考えるがどうか。

ご提案の共同研究については、予算の効果的な執行が期待でき、行政改革の大きな決め手になるものと捉えられる向きもある。多面からの議論を重ねた上で判断す



広神市民センター

一般質問 (通告順)

市庁舎のあり方について



榎本 春実 議員

【答】 できる限り集約を図り、非効率や市民サービスを改善したい

【問】 新庁舎はつくらないという公約の市長だが、直近の公約期間を示せ。

や、経費を抑えることが可能となったことにある。そうした検討を経て、今年3月に一般行政部門

【答】 選挙中に約束をしたことは、在任している限り守らなければならない事項であると考ええる。

を湯之谷庁舎に集約し、本庁舎としたいと説明させていただいたところである。

【問】 市長は、複数庁舎を活用していく決意だったが、湯之谷庁舎を増築し、一本化する案で大きく方針転換したが、その真意を伺う。

【問】 財政を第一に考える市長なら広神庁舎と湯之谷庁舎を残す事によって、増改築費が最小限に抑えられると思うが、なぜ湯之谷一本化を急ぐのか。

【答】 既存庁舎を活用して一本化を目指してきたが、一般行政部門と教育部門は別庁舎でも大きな支障がないということ

【答】 できる限り集約を図ることで非効率や市民サービスを改善したいというのが基本的な考えである。



湯之谷庁舎

新小出病院の建設費用を市がなぜ負担するのか



高野甲子雄 議員

【答】 本市がすべて負担するのは不可能である

【問】 魚沼基幹病院計画は県の事業であり、魚沼市から県立小出病院がなくなる。「医療法」からすれば医療提供の責務は新潟県にあると考える。

【答】 1 地域医療再生計画は、新たな二次医療圏を意識した計画であり、実施にあたっては、県及び地元両市が協力していく必要があると考えている。また、基幹病院と周辺病院は、双方が機能しないという意味がないので、セツトのものと認識している。

1 基幹病院計画は県の事業である。周辺病院の整備は医療機能の役割分担であり、基幹病院とセツトのものである。市長の見解を伺う。

2 施設整備と医療スタッフの確保は、本市が責任を持って行わなければならないと認識している。また、新小出病院を本市が引き継ぐことになったものである。したがって、新しい医療提供体制を構築するための費用や人的資源

2 新小出病院の整備費用、医師・看護師等の確保は県が責任をもつべきだ。県との協議はどうなっているのか。

3 規模については、基幹病院との機能連携や役割分担の中で合意形成されたものであり、変更を前提とするものではない。また、運営形態については、県の基幹病院と同じように、本市が設立する財団法人ということ

3 新小出病院の規模、運営形態は変更可能なのか。

準備を進めている。

小出・堀之内の中心市街地の活性化施策について



下村 浩延 議員

答 4つの目標を定めて取り組んでいる

問

小出・堀之内の中心市街地は合併後衰退の一途である。特に小出地域では本庁舎が湯之谷に移転されたなら、衰退が加速する懸念がある。市と商店街が一体となって活性化への施策に取り組み、中心市街地の再生を図るべきと思うが。

の中で、中心市街地の活性化への取り組みについては、4つの目標を定めて取り組んでいる。

1つ目は、これからの少子高齢化に向け、商店街のコミュニケーション機能を強化すること。
2つ目は、高齢者や子ども、身体障害者等に配慮した医療・福祉・金融等、毎日の生活に密着した便利でコンパクトな商店街を目指すこと。
3つ目は、地域商店街と連携して、商店街のにぎわいづくりに取り組むこと。

市役所庁舎が市街地から移転した場合の影響は全くないとは言いが切れないが、市役所だけで中心市街地活性化のマグネツトになるとは考え難いと思っている。

問

平成22年産米は高温障害等の影響で大幅な減収で品質も低下した。米価の下落に苦しむ生産者の手取りがさらに減る恐れがあるため、思い切った対策が必要である。市長は農業の抱える根本的な課題については対策を講ずると言っている。いま、農家のために取り組まなければならない緊急課題は何か。



星 吉寛 議員

答 農業後継者や担い手の育成・確保などである

問

平成22年産米は高温障害等の影響で大幅な減収で品質も低下した。米価の下落に苦しむ生産者の手取りがさらに減る恐れがあるため、思い切った対策が必要である。市長は農業の抱える根本的な課題については対策を講ずると言っている。いま、農家のために取り組まなければならない緊急課題は何か。

このため、農業後継者や担い手の育成・確保とともに、組織化や農作業の受託組織の育成など、地域農業を支える仕組みづくりに積極的に取り組んでいかなければならないと考えている。

有機センターの民間委託も検討している。

問

稼働して一年半が経過したが、民間委託に当たって解決しなければならぬ課題も多いと聞く。民間に委託する話はどこまで進んでいるのか。

民間委託に移行するには、出荷製造量がある程度平準化させる必要があるが、本年度から堆肥販売業務の多くの部分をJAから協力いただくなど、有機センター業務内容の精査や民間委託への移行スケジュールの検討を含め、安定的な稼働の確保に向けて取り組んでいるところである。

民間委託に移行するには、出荷製造量がある程度平準化させる必要があるが、本年度から堆肥販売業務の多くの部分をJAから協力いただくなど、有機センター業務内容の精査や民間委託への移行スケジュールの検討を含め、安定的な稼働の確保に向けて取り組んでいるところである。

答

本市の農業及び農村集落の現状と課題については、農業従事者の減少や高齢化が進行しており、特に中山間地域では農業生産力や集落の活力の低下が著しく、持続的な営農体制や集落を存続するための方策が急がれる。



小出本町商店街

一般質問 (通告順)

一般質問 (通告順)

借地料の統一と見直しについて



星野 武男 議員

答 施設の見直しとあわせて十分に精査し、対処する

問

1 市の財産に係る借地の件数・金額は合併時から現在までどの様に改善されたか。

2 消防器具庫・防火水槽の借地料支払いの有無は何故か、固定資産税の減免措置はあるか。

3 今後の方針はどうか。

答

1 合併当初から880件を超える借地に約4,400万円の賃借料を支出してきた。現在までに10件の借地解消があり、本年度中に10件の解消を進め、約400万円の負担軽減が図られる予定である。

2 詳細まですべて把握できていないが、地元自治会で負担いただいでい

るところも実際にある。今後、地元自治会や地主と調整をさせていただきたい。なお、市の借地負担を無償とする関係上、税の支払いはお願いしていない。

エクトチームで取り組むべきと思うがどうか。

答

1 活用できる施設と活用できない施設の仕分け作業として、課を横断する検討会議で議論を進めているところである。

3 現在進めている施設の見直しとあわせて、十分に精査した上で、適正かつ適切に対処していきたい。

低利用施設・土地の有効活用について

問

1 低利用施設・土地の仕分けは出来ているか。

2 施設・土地の有効活用はどの様に考えるか。
3 各課横断的なプロジェクト

問

1 低利用施設・土地の仕分けは出来ているか。

2 施設・土地の有効活用はどの様に考えるか。
3 各課横断的なプロジェクト

監査委員の職務等について



大桃 聰 議員

答 市の行財政運営の能率性等確保のため、ご尽力いただいている

問

自治法に設置が定められ、議会の承認を得て、首長が選任している監査委員の職務等に対する認識と、当市の現状、今後について市長の見解を問う。

住民訴訟について

問

住民訴訟請求を経、住民訴訟が行われる。予算を付けて、市民と全面的に争うとした市長の姿勢は、この井戸掘り事件を解決してくれという市民の声を無視していると思うが、どこまでも争うつもりか、市長の見解を問う。

答

監査委員からは定期監査、決算審査等について、年間計画を策定し、実施いただいており、市の行財政運営の能率性、妥当性、適法性の確保のためご尽力いただいていると認識している。今後についても、各種監査を実施していただき、公正で合理的かつ能率的な市の行財政運営確保のため指導、助言をいただきたいと考えている。

答

住民訴訟については、係争中であることや、原告、被告という立場から、法廷外での訴訟に関する発言は、厳に慎むべきと考える。

答

条例改正後、現在の構想案に基づき、より具体的な内容を基本計画として策定する必要があるが、具体的な手法については、今後の検討事項とさせていただきます。

庁舎再編と箱物について

問

庁舎再編について、経費をかけないことには賛成だ。しかし、計

画が杜撰ずさんである。計画の見直しに、市民の声を反映させるのか。新病院を始め、消防庁舎のための節約とも聞くが、新築するのか。財政というならそれらは節約の道を探らないのか。

消防庁舎、新小出病院等の建設については、庁舎と違い、既存の施設で活用できる建物がない場合は新築することになる。その場合でも、節約できるところは節約するという考えで進めたい。

総務文教委員会報告

7月5・7・9・12日

調査事件

現地調査

小・中学校の現地調査を行った。

内容は、施設内外を巡回し、授業参観を行うなど教育現場を視察し、校長から学校経営について説明を受けた。施設、教材等についても聴取を行った。

総括として、教育委員会に7点について申し入れをし、そのひとつに、暑さ対策として業務用の扇風機94台を設置した。

9月27日

審査事件

陳情第2号

「私立高校生が学費を心配せず学べるように、学費軽減制度の抜本的拡充など私学助成の増額・拡

充を求める意見書」の採択に関する陳情

採択

議案第105号 魚沼市地域安全の推進に関する条例の制定について

※当該委員より市議会会議規則第94条により、議案修正案が提出され修正案を可決。その後、修正した部分を除く原案について採決をし、原案可決とした。

調査事件

1 閉会中の所管事務等の調査について

これを行うことし、議長宛に申し出ることにした。

2 その他

総合計画（後期基本計画）、消防庁舎について執行部より説明を受けた。

(1) 総合計画

当初の総合計画における人口動向は、微増の計画であったが、現実

は、現実にあつた計画策定でなければならぬのではないか。

人口減少は指摘のとおり。後期計画策定の上では十分認識をした内容になってる。

(2) 消防庁舎について

災害時の対応についてお尋ねするが、今定例会に提案されている湯之谷庁舎と消防庁舎間の距離的なものに不都合は生じないか。

本庁舎と消防庁舎は近いほうが良いとは思いますが、不都合はないかと思つている。

用地選定、概算事業費は12月定例会までに明らかにするのか。

用地選定、概算事業費は12月定例会までに明らかにするのか。

(3) その他

非核平和都市宣言に基づく中学生の広島派遣について

意義ある取り組みであったとの市長報告だったが、報告会の計画はあるのか。

市報を通じて報告をしたが、報告会の計画は今のところない。

協議、報告事項

魚沼・南魚沼・十日町・小千谷地域における普通高校の学級減について、当委員より報告と要望について話があり、今後、当委員会に話があれば協議をすることとした。

9月23日の秋雨前線について総務課長より被害状況の報告を受けた。

福祉環境委員会報告

8月6日

調査事件

1 現地調査について

長岡市の重症心身障害施設「長岡療育園」、指定障害福祉サービス事業所「野いちご工房」、魚沼市の生活介護施設「ページの改修については、アステーション魚沼」及び、就労継続支援A型事業施設「魚沼わさび苑」を視察し、施設の概要や現況等について担当者から説明を受け、質疑を行った。

2 その他

子宮頸がんワクチン接種の対象者拡大、特別障害者手当の過払いについて、執行部から経過等の説明を受け、質疑、意見交換を行った。

調査事件

1 現地調査について

小出郷文化会館を視察し、施設の現況等について調査を行い、担当者等から説明を受けた。ステ

ージの改修については、必要なことはすべきたが、現在の文化会館のあり方についても議論した。委員会としては、当初予算より、圧縮する方向で改修を実行する方向とした。

2 その他

アメシロの被害状況等について執行部から説明を受け、質疑が行われた。基本的には個人財産管理の守備範囲だが、公共関係はそれぞれの施設管理者が対応すべきで、慎重かつ丁寧に進める方針との答弁だった。

9月6日

調査事件

1 現地調査について

小出郷文化会館を視察し、施設の現況等について調査を行い、担当者等から説明を受けた。ステ

ージの改修については、必要なことはすべきたが、現在の文化会館のあり方についても議論した。委員会としては、当初予算より、圧縮する方向で改修を実行する方向とした。

2 その他

アメシロの被害状況等について執行部から説明を受け、質疑が行われた。基本的には個人財産管理の守備範囲だが、公共関係はそれぞれの施設管理者が対応すべきで、慎重かつ丁寧に進める方針との答弁だった。

9月27日
審査事件

請願第9号

生活保護老齢加算の早期復活を求める請願書

採 択

調査事件

1 閉会中の所管事務等の調査について

これを行うこととし、議長宛に申し出ることとした。

2 その他

悪臭対策及び、守門診療所について執行部から経過報告等の説明を受け、質疑、意見交換を行った。また、容器包装リサイクル法の見直しを求める請願については、質疑応答ののち、福祉環境委員会の委員で最終日に発議することとした。

産業建設委員会報告

7月22日及び8月30日

調査事件

1 市営スキー場再編について

5つのスキー場関係者から2回に渡り、「残せる議論」の中での取り組み状況や要望についてヒアリングを行い、質疑をした。

薬師スキー場

地元住民で「薬師山麓活性化協議会」を立ち上げ、スキー場周辺の施設と共に指定管理で一元管理する計画が提示された。

大湯温泉スキー場

平成22年度も営業できるように補正予算を組んでほしい旨の要望が出された。

大原スキー場

地元住民でNPO法人

2 その他

ガス事業の民営化についての委員会の開催が提案された。

9月3日

調査事件

1 市営スキー場の再編について

残せる議論の中での5つのスキー場関係者から行ったヒアリング内容について協議した。

小出スキー場(関係者から)

市の運営状況に苦言が呈された。経費を縮減しながら、今年度含め3年程度は営業してほしいとの考えが示された。受け皿については検討中とのこと。

須原スキー場

地元企業が別会社を興して民営化で運営を引き受けるとして、条件が整えば前倒しでの移行も可能であり、市への協力を望まれた。

9月28日

審査事件

議案第106号

魚沼市営住宅条例の一部改正について

原案可決

議案第107号

魚沼市総合案内及び物産販売施設条例の一部改正について

原案可決

議案第108号

魚沼市観光施設等条例の一部改正について

原案可決

議案第109号

魚沼市水道条例の一部改正について

原案可決

調査事件

1 閉会中の所管事務等の調査について

これを行うこととし、議長宛に申し出ることとした。

2 その他

大湯温泉スキー場の平成22年度の補正予算の要

望を再確認した。

平成21年度市営スキー場利用の各学校の減免状況の説明があり、質疑した。スキー場の残せる議論の中で、市に提言する内容について意見交換を行った。

緊急的な米需給調整対策に関する意見書の提出について最終日に発議することとした。



地域医療対策調査 特別委員会報告

8月10日

調査事件

市立医療機関の再編等の経過について

市長並びに新病院対策課長より、「市立医療機関再編計画」(素案)の説明を受けた。

この素案は保健福祉課、病院局、新病院対策課の関係三部署で作成した。今後、公募委員を含め組織した市民会議にはかり、その意見を踏まえ、た上で有識者会議にはかり成案としたい。

問 魚沼市が担うべき役割として、一次救急医療を重点に上げている。金銭面での援助も必要と考

答 休日、準夜間の一次救急医療も含め、不採算部門は市が責任を持って

やる必要があると考えている。

問 新小出病院に精神障害者の入院病棟がなくなることを不安に思うが。

答 精神障害者の家族会からも心配されていることは承知している。国、県の政策により、精神の病床数、あり方が示されている。医療だけではなく福祉の分野に大きく関わっている。自立支援法が施行され、障害福祉計画が立てられている。病床数については、どのようなが、医療の部分が足りないが、どうしようもないが、医療の部分で何ができるか考えていきたい。

問 新小出病院の医師、看護師などの数はどのくらいになるのか。

答 医師が16名、看護師、技師、管理部門の職員を含め、総計で150名程

度と考えている。

問 今の堀之内病院の機能は、新小出病院を含めた中で全て残す考えと聞いているが、堀之内病院の外科は残るのか。

答 今まで堀之内病院で外科手術もできるようなっていったが、現在は休止している。全ての機能が残ると言ったが、構想では、外科手術は考えていないので、その部分の機能については市内には残らない。

問 県との交渉については南魚沼市と足並みをそろえてと言っているが、南魚沼市とは条件が違う。今後の交渉の助けになるのであれば、議会としても県にお願ひに行きたいと思うが。

答 基本的な部分について、南魚沼市と一緒に県と協議している段階。なるべく早い時期に事務レベルの話は終わらせた。議会が県に向くこ

とは、もう少し待っていただきたい。

庁舎再編整備調査 特別委員会報告

7月15日

調査事件

庁舎再編整備について

広神庁舎と湯之谷庁舎を現地視察し、その後の意見を検討した資料を基に説明を受け、質疑と意見交換を行った。

8月12日

調査事件

庁舎再編整備について

市庁舎再編整備基本構想(案)の一部見直しについて、質疑を行い、意見の取りまとめをした。

9月議会に提案するのは時期尚早との意見が多く、執行部と話し合いをする事とした。

た。今後のスケジュールを考えると提案する時期と考える。

9月28日

審査事件

議案第104号

魚沼市役所の位置を定める条例の制定について

原案否決

請願第8号

市役所庁舎整備に関する請願可否同数のため

委員長採決で不採択

問 中心市街地または市外地隣接地に庁舎を整備してほしいとは。

答 小出病院から広神庁舎周辺まで含んだ地域である。

問 新庁舎建設も含むのか。

答 新庁舎建設も含めて議論をしてほしい。

問 小出商工会のみの請願だが、他の地域の商工会との連携は。

答 9月議会に急ぎよ提出することになり相談する時間がなかった。

問 湯之谷庁舎では中心市街地から遠すぎて、ま

答 必ずしもまちづくりの中心に市役所とは思わない。図書館や公民館でもまちづくりはできると考えている。

問 広神庁舎と湯之谷庁舎を使って、経費をかけた再編はどうか。

答 行政庁舎は一箇所にまめないと、行政効率があがらず人事管理もうまくいかない。

問 現時点では湯之谷本庁舎案を提案しても賛成多数とは見込めない。も

答 2回の市民説明会などを

魚沼市役所の位置を定める 条例に対する討論

賛成討論

経費が少なくすむ湯之谷庁舎案に賛成だ

大桃 聡 議員

市長提案の湯之谷庁舎は他の庁舎と比べると新しく機能も充実しており、また、旧大沢小学校跡地が隣接していて、新たな用地の取得が必要ない。きちんと精査すれば、経費はもつと抑えられるし、他の庁舎より簡単に一本化できる。この案が一番合理的で現実味がある。

反対の理由が市民の利便性、小出の市街地に交通の便を考えて、道路・鉄道・バス路線の接続点に近い場所に、または、人口中心地の今泉に、などだが、要は、湯之谷案はダメだという話だ。

市長が、「新庁舎は建て

ない」を公約として当選し、それを実現するため既に既存庁舎を活用した場合、湯之谷庁舎が最も良いという判断をしたこの案に、反対というのであれば、きちんと対案を出すべきだ。今回の請願のようなあいまいな案ではなく、具体的にどこにどうしたら経費はいくら位かかるのか、用地の取得の可能性も含め、提示するべきだと思う。

財政のみで考えれば、先にやることは他に沢山あるし、この計画がずさずさで、提案の仕方や手順に問題があるが、それだけで反対では、最有力の湯之谷案が今後、提案できなくなり、新庁舎建設に向かうのではないかと危惧している。

市長公約のとおり「新庁舎を建てない」のであれば、湯之谷庁舎を活用するこの条例の制定案については、賛成する。

反対討論

後期基本計画の中で取り組むべきだ

遠藤徳一 議員

合併協議会の頃より合意形成できず、先送りにならざるを得なかった問題が庁舎問題と聞いております。市長の具体的な提示からわずかな時間で魚沼市の将来像を模索し、決断しなくてはいけない状態となり、提案の仕方にもいささか乱暴さを感じました。市民側には条例改正の必要性や、重要性が細かに周知されず、少数での説明会も、財政に特化した説明や、今後病院問題に取り組むために早々に着手したいこと

へのお願いとどまり、2回目の説明会でも、ほぼ市長案が変わらない状態になってから実施されました。市民からは、「一本化は行政側の利便性の問題」という声や、「市民が置き去りにされている」ことを指摘する声もありました。

市長案は総合計画との整合性が取れていないことや、市役所庁舎があることによる経済波及効果を全く考慮していないこと、地方分権、地域主権の視点から、各市民センターを充実させることなどは、合併以前の形であり、合併の意味合いが薄れるような気がします。また、議会が慎重論を提案しているにもかかわらず、受けてもらえないことは、二元代表制のあり方を軽視するもので、ひいては議員一人ひとり

に託された市民の声を軽視するものではないかと思っております。

今後、議論の上、湯之谷になるにしても一度白紙に戻し、情報を開示しながら、後期基本計画の中で取り進むことを進言し、反対の討論にします。

市民の大部分が納得できる位置にするべきだ

星 孝司 議員

定員適正化計画達成時には職員数は545人となり、本庁舎には250人入らなければならぬ。6つの庁舎はどこをとつても百人前後の収容力で、庁舎を一本化するには250人入る庁舎か、既存の庁舎を利用しても150人入る庁舎をつくらなければならない。湯之谷庁舎は、人口1万人に満たない村民を対

象にした庁舎であり、若干の増改築をしても、4万人以上の人口になった市の本庁舎にたり得るものではない。

本庁舎は市のシンボルでもあり、災害時には災害対策本部として十分なスペースと機能を持たせる必要がある。その位置は、市の置かれている地形から見て、6ヶ町村の合併に相応しい、できるだけその中心地に近く、多くの市民の利便性を考え、市全体のまちづくりや地域活性化につながる場所に定める必要がある。また、財政面からだけ見るのではなく、市民や議会の3分の2が賛成できる位置にしなければならない。したがって、この提案には無理がある。

9月定例会議案等

◎=全会一致、○=賛成多数で可決・承認・採択・同意、×=否決・不採択・不承認

議案番号等	付 議 事 件	議決結果
予 算	議案第87号 平成21年度魚沼市一般会計決算の認定について	○
	議案第88号 平成21年度魚沼市国民健康保険特別会計決算の認定について	○
	議案第89号 平成21年度魚沼市老人保健特別会計決算の認定について	◎
	議案第90号 平成21年度魚沼市後期高齢者医療特別会計決算の認定について	○
	議案第91号 平成21年度魚沼市介護保険特別会計決算の認定について	○
	議案第92号 平成21年度魚沼市診療所特別会計決算の認定について	○
	議案第93号 平成21年度魚沼市スキー場事業特別会計決算の認定について	○
	議案第94号 平成21年度魚沼市工業団地造成事業特別会計決算の認定について	◎
	議案第95号 平成21年度魚沼市病院事業会計決算の認定について	○
	議案第96号 平成21年度魚沼市ガス事業会計決算の認定について	○
	議案第97号 平成21年度魚沼市水道事業会計決算の認定について	○
条 例	議案第98号 平成21年度魚沼市下水道事業会計決算の認定について	○
	議案第99号 平成22年度魚沼市一般会計補正予算（第3号）	◎
	議案第100号 平成22年度魚沼市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	◎
	議案第101号 平成22年度魚沼市介護保険特別会計補正予算（第1号）	◎
	議案第110号 平成22年度魚沼市一般会計補正予算（第4号）	○
	議案第111号 平成22年度魚沼市スキー場特別会計補正予算（第1号）	○
そ の 他	議案第102号 伊米ヶ崎小学校体育館改修工事請負契約の変更について	◎
	議案第103号 小出小学校管理棟改修工事請負契約の変更について	◎
議 案	議案第104号 魚沼市役所の位置を定める条例の制定について	×
	議案第105号 魚沼市地域安全の推進に関する条例の制定について（修正有り）	◎
	議案第106号 魚沼市営住宅条例の一部改正について	◎
	議案第107号 魚沼市総合案内及び物産販売施設条例の一部改正について	◎
	議案第108号 魚沼市観光施設等条例の一部改正について	◎
請 願	議案第109号 魚沼市水道条例の一部改正について	○
	第8号 市役所庁舎整備に関する請願書	○
陳 情	第9号 生活保護老齢加算の早期復活を求める請願書	◎
	第2号 「私立高校生が学費を心配せず学べるように、学費軽減制度の抜本的拡充など私学助成の増額・拡充を求める意見書」の採択に関する陳情	○
発 議	第12号 容器包装リサイクル法の見直しを求める意見書の提出について	◎
	第13号 緊急的な米需給調整対策に関する意見書の提出について	◎
	第14号 私立高校生が学費を心配せず学べるように、学費軽減制度の抜本的拡充など私学助成の増額・拡充を求める意見書の提出について	○
	第15号 生活保護老齢加算の早期復活を求める意見書の提出について	◎

議案賛否の状況

賛否が分かれた上表の網かけの議案等について掲載

○=賛成 ●=反対・態度保留・棄権等 -=欠席（※議長は議案議決に加わりません。）

議案番号等	議決結果	合 計		魚 沼 ク ラ ブ							21 ク ラ ブ					七 日 会			一 刻		日 本 共 産 党		市 民 ク ラ ブ		会 派		
		賛 成	反 対	岡 部 忠 好	遠 藤 徳 一	星 野 武 男	下 村 浩 延	本 田 篤	大 塚 フ ミ 子	佐 藤 守	関 矢 孝 夫	渡 辺 一 美	佐 藤 肇	佐 藤 雅 一	高 野 甲 子 雄	星 吉 寛	森 山 英 敏	榎 本 春 実	浅 井 守 雄	森 島 守 人	五 十 嵐 昭 夫	住 安 孝 夫	大 屋 角 政	星 孝 司	大 桃 聰	星 謙 一	
87	認 定	20	1	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◎	※
88	認 定	18	3	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	●	◎	※
90	認 定	16	5	-	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	●	◎	※
91	認 定	18	3	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	●	◎	※
92	認 定	20	1	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◎	※
93	認 定	20	1	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◎	※
95	認 定	20	1	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◎	※
96	認 定	20	1	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◎	※
97	認 定	20	1	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◎	※
98	認 定	20	1	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◎	※
110	原案可決	20	1	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◎	※
111	原案可決	20	1	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◎	※
104	否 決	3	19	-	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○
109	原案可決	20	1	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◎	※
請願8号	採 択	15	7	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◎	※
陳情2号	採 択	20	1	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◎	※
発議14号	原案可決	20	1	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◎	※

※議案第104号については、特別多数議決を要する事案のため、議長も表決に加わる。

市民の声

学校に行けない

子らに思う

堀之内 小山正弘さん

「登校しぶり、登校できないう子ども」の現象が浮上し、問題視されて久しくなる。その後好転の兆しはなく、支援の難しさが解る。

登校したくても登校できない。これほどむごく、苦しいことはない。本人だけでなく、両親や家族のことを考えると涙する思いである。

原因・動機・因子の由来は多種多様である。子らにとつては、「基本的人権」の侵害部分が多く含まれている。極めて重大な問題である。日本社会と中核を担う大人は深く哲学し、改善への努力が肝要であろう。

子らの様子は、まさに

日本社会の混迷と歪みを投影している。抽象論に食いつく人は少ない。周辺にそうした子らがいたら、せめて温かく援助の手をさしのべて欲しい。

魚沼に元気を

並柳 山之内宣弘さん

私が子供の頃、どの家も貧しかった。しかし、どこの親も希望をもって一生懸命働き子供を育ててきましたし、それが報われた時代でもありません。そして当時、祝日にはほとんど全戸が国旗を掲揚し、その意味を教え、「日の丸」に誇りをもっていました。

しかし、子供たちは都市部に移り住み、地元は不況で仕事が減り、過疎

化に一層の拍車がかかっています。国旗の掲揚率を調べてみると、高度成長期56%、その後減少、現在0%。元気がなくなると国旗も揚がらないうです。オリンピック等国際的なスポーツ大会には「日の丸」を誰もが期待します。先頃「最も魅力的な市区町村」が発表されました。魚沼市は全国約千市の中で109位。「人と四季がかがやく雪のくに」、庁舎問題をはじめ課題山積の魚沼ですが、元気を取り戻すため、祝日には皆で国旗を掲揚してはどうでしょうか。



議会を傍聴してみませんか



市民の皆様にご理解
お願いいたします。

議員が、選挙区内にある者に対し、寄付・お歳暮・年賀状等の贈りものをすることは、公職選挙法により禁止されています。
年賀状(答礼のための自筆によるものを除く。)を出すことも禁止されています。

「市民の声」の 原稿を募集します

- 字数3000字程度
- タイトル
- 住所・氏名
- 顔写真を同封の上お寄せ下さい。

(顔写真の掲載を希望されない場合は不要です) 送り先

魚沼市議会事務局
(魚沼市今泉
1488番地1)

市議会議場は広神庁舎3階にあります。傍聴の手続きは、受付用紙に氏名等を記入するだけです。お気軽においでください。

定例会は年4回(2月、6月、9月、12月)開かれます。このほかに、必要に応じて臨時会が開かれます。日程は、市報お知らせ版、ホームページでお知らせしています。

あとがき

今年の夏は異常に暑い日が続く、米をはじめ農産物に影響が出、熱中症など人への影響もありました。緩やかな季節の変わり目と言うより、急に寒くなったり暑くなったり豪雨がきたり、激しい変化で予測がなかなかできません。国政も政権交代し、一年も経たないうちに首相が交代する事態に。交代するだけならいいのですが、急激な政策転換で国民や地方に影響が出ないように望みます。

魚沼市では、庁舎問題が一区切りとなりましたが、問題が山積しています。市民にとって良い変化を望みます。
(大屋角政)